



日本学術振興会 科学研究費補助金 学術創成研究プロジェクト

日本経済の物価変動ダイナミクスの解明

Understanding Inflation Dynamics of the Japanese Economy
An Approach Integrating Microeconomic Behaviors and Aggregate Fluctuations

目次

- 「二つのゼロ」現象……………1
- working paper series 紹介……………5
- 第12回マクロコンファレンス……………3
- セミナー・研究会……………7



「二つのゼロ」現象

研究代表者 渡辺 努

マクロの経済現象を実物的側面と貨幣的側面に分けるとすれば、1990年代初のバブル崩壊後、実物的な側面における最も重要な現象は成長率の低下であった。成長率の低下やそれに伴う雇用の喪失は多くの人にとって差し迫った問題であり、研究者の間でも「失われた十年」を巡って様々な検討が進められてきた。これに対して、貨幣的な側面については、少なくともバブル崩壊直後はさほど注目されず、研究者の関心を集めることも少なかった。しかし実はこの時期、貨幣的な側面でも重要な変化が進行していた。

第1の変化は物価である。消費者物価上昇率はバブルのピーク時である1990年には4%超であったが、その後徐々に低下を続け、1995年には物価上昇率がマイナスになった。その後は大きくみると90年代半ば以降、消費者物価上昇率はゼロの近傍にある。毎年下落は小幅であり、その点で大恐慌期の米国のような激しいデフレではない。しかし小幅とはいえ、既に10年以上続いている持続的な物価下落である。

第2の変化は金利である。日本銀行は政策金利を1990年に引き上げ、これがバブル崩壊の一因となった。しかしその後は、バブル崩壊に伴って急速に弱まった需要を下支えするため政策金利の引き下げを繰り返し行ってきた。その結果、政策金利は1990年代後半にはゼロに非常に近い水準まで低下した。1999年2月には、日本銀行はコール翌日物金利を「できるだけ低めに推移するよう促す」ことを決定し、「ゼロ金利政策」をスタートさせた。貨幣は制度上、無利子であるから、債券の金利がゼロを下回ることは決してない。金利がマイナスの債券を持つくらいなら貨幣を持つ方がまだからである。その意味でゼロは金利の下限である。日本の政策金利は1999年にこの下限に達した後、一時期ゼロから離れることもあったが、大きくみると現在に至るまで10年以上にわたってゼロの近傍にある。

大恐慌期以降、先進国で起きたことがなかった物価下落とゼロ金利が起きたのはなぜなのか。なぜ他の国ではなく日本だったのか。こうした素朴な疑問を出発点として、筆者が十数名の共同研究者とともに「二つのゼロ」を解明するプロジェクトをスタートさせたのは2006年夏のことであった。筆者らがとりわけ関心

をもっていたのは「二つのゼロ」が日本に固有の現象なのか否かという点であった。バブル崩壊後の長期停滞は金融や雇用システムの機能不全など日本に固有の事情で起きたとする見方も少なくなかった。そうした見方に立てば「二つのゼロ」は日本という特殊な国で、バブル崩壊後という特殊な時期に起きた現象ということになる。

しかし一方で、物価上昇率の趨勢的な低下は、1980年台の初めごろから先進各国で共通して観察されており、デフレーションとして政策当局者や研究者の間では広く認識されていた。また、物価上昇率の低下に伴って各国の政策金利の水準が低くなっていることも認識されており、米国の中央銀行関係者の一部には米国の政策金利がゼロ下限に近づいていることを懸念する見方も1990年代半ば頃からあった。

もちろん、デフレーションの延長線上にデフレがあると考える人は当時ほとんどいなかったし、米国の政策金利がゼロ下限に達するという事態が、近い将来、現実になると多くの研究者が信じていたわけではない。しかし筆者たちは、先進各国で物価上昇率と政策金利に趨勢的な低下傾向がある以上、「二つのゼロ」が日本以外の国で起きる可能性は小さくないと考えていた。「二つのゼロ」を日本に特有の現象として理解するのではなく、普遍的な現象として解明したいというのがプロジェクトの出発点であった。

当時の筆者たちの見方は正しかったのか。4年半が経った現時点で評価するとすれば、半分は当たりで半分はずれであった。筆者たちが2006年に想定したように「二つのゼロ」は日本以外の国でも起きつつある。「二つのゼロ」のうちゼロ金利の方は2008年秋のリーマンショック後、主要先進国で採用されている。もうひとつのゼロである物価上昇率は多くの先進国で正であり、日本ほどゼロに近い国はない。しかし米国の中央銀行であるFRBは現時点での米国の物価上昇率が望ましい水準を既に下回っているとの認識の下、物価を押し上げるための超金融緩和を行っている。

ここまでは筆者たちが2006年に描いたシナリオにほぼ沿っている。筆者たちが大きく読み違えたのはタイミングである。筆者たちは、「二つのゼロ」が日本以外で起きるとしても、それは10年、20年先のことだと考えていた。少なくとも、日本の「二つのゼロ」が解消され、日本経済が正常化するのが先だろうと考えていた。しかしこれは二つの意味で見込み違いだった。まず、欧米のゼロ金利は、リーマンショックという想定外の事態もあって予想外に早く発生してしまった。次に、日本のゼロ金利とデフレは予想外に長引いている。ゼロ金利もデフレも既に10年以上続いているにもかかわらず、解消の目処が立っていない。

筆者達のもうひとつの大きな見込み違いはデフレの速度である。大恐慌期の米国は大幅な物価下落を経験しているし、物価上昇率の決定に関する代表的なモデルであるNAIRUモデルを前提にすれば、需給ギャップが開いている状態が長く続くと、物価の下落幅が時間とともに拡大していくはずである。ところが、日本の物価上昇率は長期にわたってゼロ近傍にあり、デフレが加速する兆しは見られない。なぜこれほどにゆっくりしたデフレなのかを説明するのは容易でない。

「二つのゼロ」現象はケインズが提示した2つのアイデアと密接に関係している。ひとつは「流動性の罍」であり、もうひとつは「価格硬直性」である。ケインズが「流動性の罍」というアイデアを提示したのは今から70年以上前のことであるが、その後の研究者は、金利がゼロ下限に達するなどということは理論的な可能性に過ぎず、現実にはあり得ないと考えがちであった。そのため長い間、流動性の罍に関する本格的な研究はなされてこなかった。一方、「価格硬直性」については失業や需給ギャップを生み出す仕組みとしてケインズ以降、膨大な研究が蓄積されてきたが、それらの大部分は理論モデルを用いた研究であり、実際にどの程度の価格硬直性が存在するのかを計測したり、価格硬直性が生じる原因をデータから探ったりする研究が本格化したのはここ10年のことであり、基本的な事実に関する知識の蓄積途上にある。

こうした事情を反映して、「二つのゼロ」現象については未だに理解できていない部分が少なくない。例えば、中央銀行はゼロ金利下で何ができるのか、ゼロ金利下でもマネーを増やすことは有効なのか、ゼロ金利下の公開市場操作で中央銀行は何を購入すべきか、ゼロ金利下ではどんな金融政策ルールに従うべきか——日本でゼロ金利が始まった1999年当時はこんな初歩的な質問にさえ研究者は答えを用意することができなかった。その後、日本や欧米の経験をもとに知識は蓄積されつつあるとはいえ、研究者の間で共通の理解が確立されたといえる段階には至っていない。日銀やFRBなど先進各国の中央銀行が試行錯誤の中で政策を展開し、その結果から少しずつ学んでいるというのが実情である。

物価下落については、事態はさらに深刻であり、これまで15年も続いてきた長期デフレの原因やその処方箋について研究者が自信をもって答えられる状況ではない。「二つのゼロ」現象というケインズの残した宿題に精力的に取り組むことが研究者に求められている。



第12回マクロコンファレンス

2010年12月18日、19日に一橋大学大学院国際企業戦略研究科で第12回マクロコンファレンスが開催された。当コンファレンスは、大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所グローバルCOEプログラム、慶應義塾大学GSEC研究所オープン・リサーチ・センター整備事業、TCER(財団法人東京経済研究センター)、一橋大学経済研究所学術創成研究プロジェクト物価研究センターの共催で開催されたものである。発表された論文は以下の通りである。

中園善行氏(早稲田大学大学院)

Policy Commitment and Market Expectations: Survey Based Evidence under Japan's Quantitative Easing Policy (上田晃三氏との共著)

日本銀行は、2001年3月から2006年6月にかけて量的緩和政策を実施した。日本銀行はCPIインフレ率が安定的にゼロまたはそれ以上になるまで政策を行うことをコミットした。しかしながら、インフレ率の予想は観察不可能である。本論文では、QSS(QUICK SURVEY SYSTEM)というパネルサーベイデータを用いることで、CPIコミットメント政策が市場参加者の期待に与える影響を直接評価している。推定の結果、CPIコミットメント政策は、市場参加者の利子率の期待値を下げたことを示した。

Oleksandr Movshuk氏(富山大学)

Balance sheet effects on household consumption: evidence from micro data

富の消費への効果に関する実証研究は多数蓄積されてきているが、資産や負債が家計の消費に与える影響はあまり研究されていない。本論文では、アメリカの家計のマикроデータを使用し、ノンパラメトリック回帰モデルを用いて、バランスシート効果を分析している。分析の結果、耐久財消費はバランスシート効果を大きく受ける一方で、非耐久財消費はその効果が限定的であることが分かった。

坂根みちる氏(Duke大学大学院)

Product Variety, Firm Entry and Terms of Trade Dynamics

実証研究の結果からは、自国で正の生産性ショックが起きると自国財の価格が上がり、交易条件が改善することが示されている。しかしながら、標準的な実物景気循環モデル(RBCモデル)では、交易条件が悪化することが知られている。坂根氏の論文は、企業特有の生産性の相対的カットオフのチャンネルと資産市場の開放度合いを明示的に導入することで、実証結果と整合的な理論モデルの構築に成功した。

Julen Esteban-Pretel 氏 (政策研究大学大学院)

Japan's Labor Market Cyclicity and the Volatility Puzzle (中嶋亮氏、田中隆一氏と共著)

Shimer (2005) は、労働サーチモデルは生産性の動きに対するアメリカの労働市場の逼迫度合いの分散が説明できないことを示した。本論文は、「Shimer Puzzle」と呼ばれるこの現象が日本経済にも見られるかを分析した。3つのタイプの労働サーチモデルのシミュレーションから得られた結果、日本でも「Shimer Puzzle」現象が見られることが明らかになった。

高準亨 (一橋大学大学院)

The Great Moderation in the Japanese Economy (村瀬功一氏と共著)

本論文は戦後日本経済の景気変動とその要因を分析したものである。アメリカなどで長い間観察された Great Moderation (景気変動の幅が小さくなること) 現象が、日本では短い間しか観察されなかったことや、労働生産性と労働投入量の相関関係が戦後から常に負であるという、二つのファクトを前半で整理している。本稿では、その原因を分析するために、Time Varying Parameter VAR を用いて、分析を行った。その結果、総生産の変動は主に生産性ショックが、労働投入量は非生産性ショックが説明していることを明らかにした。その上、労働生産性と労働投入量の負の相関関係が非生産性ショックの下で生じることから、総生産への影響が限定的になることが分かった。

平形尚久氏 (日本銀行)

Japan's Banking Crisis and Lost Decades (須藤直氏、上田晃三氏と共著)

本論文は、90年代の景気後退の主要因が、起業家や金融仲介機関の財務状況の悪化なのか、生産性などの非金融部門の問題なのかを分析した。手法として、起業家だけでなく金融仲介機関も同時に借入制約に直面する動学一般均衡モデルを構築し、バイズ推定を行った。主な結果は次のようである。負の賞味資産ショックが、90年代前半に起業家に対して訪れ、90年代全体にかけて金融仲介機関にも影響した。この二つの賞味資産を悪化させるショックは、90年代において投資の動きの43パーセント、生産の動きの34パーセント、それからインフレーションの動きの34パーセントを説明していることが分かった。

宮川大介氏 (政策投資銀行設備投資研究所)

Walking After Midnight: Measurements and Pricing Implications of Market Liquidity on Corporate Bonds (渡辺修士氏と共著)

本論文は、非流動性 (illiquidity) リスクが日本の社債のスプレッドに定量的に与える効果を実証的に分析している。主な分析結果は次の通りである。第一に、マルチ・ファクターモデルで標準的な静学パネル推定をする際に、個人社債の非流動性の代理変数として新しく GAP (最高値から最安値を引いたイールドの差額) を用いることで、説明力が非常に良くなることが分かった。第二に、そのような非流動性効果が社債スプレッドに与える効果は、信用格付け (credit rating) が悪くなればなるほど大きくなることが分かった。第三に、動学パネル推定において GAP は、社債スプレッドの持続性を制御した後でも有効であることが分かった。第四に、社債の信用格付けが悪化すると、非流動性に対して GAP の重要度が持続性に比べて相対的に低下することが分かった。

中島清貴氏 (甲南大学)

公的資金注入の邦銀に対する介入効果：どのように機能し、どのように機能しなかったのか? (相馬利行氏と共著)

本論分では1998年3月に実施された金融機能安定化法に基づく邦銀21行に対する資本増強(第1回公的資金注入)と1999年3月に実施された早期健全化法に基づく邦銀15行に対する資本増強(第2回公的資金注入)の介入効果(treatment effect on treated)を推定し、日本の公的資金注入がどのような意味で機能し、どのような意味で機能しなかったのかを分析している。本稿の分析を通じて、日本の2度の公的資金注入は、邦銀の財務リスクを低下させたという意味において大いに機能した可能性があるが、政策プログラム

としての公的資金注入だけでは、貸出や銀行の収益性を改善させるにはいたらなかった可能性が指摘された。

植杉威一郎氏（経済産業研究所）

Examining the Effects of the Emergency Credit Guarantee Program on the Availability of Small business Credit (小野有人氏、安田行宏氏との共著)

政府から提供される credit guarantee プログラムは、クレジットの availability を増加させることに効果があるだろうか。本論文では、2008年10月31日から現在まで行われている Emergency Credit Guarantee (ECG) プログラムがクレジットの availability に与える効果を分析している。主な結果は次の通りである。ECG プログラムは、実際のプログラムユーザーのクレジット availability を促進している。しかしながら、ECG ローンがさらなる投資や雇用活動に繋がった証拠は得られなかった。

一橋大学大学院経済学研究科博士後期過程 高準亨

Working Paper Series (since 2006)

- No.1 Mitsuru Iwamura, Shigenori Shiratsuka, and Tsutomu Watanabe “Massive Money Injection in an Economy with Broad Liquidity Services: The Japanese Experience 2001-2006”
- No.2 Arata Ito, Tsutomu Watanabe, and Tomoyoshi Yabu “Fiscal Policy Switching: Evidence from Japan, US, and UK”
- No.3 Tamon Takamura, Tsutomu Watanabe, and Takeshi Kudo “Optimal Monetary Policy at the Zero Interest Rate Bound: The Case of Endogenous Capital Formation”
- No.4 高村多聞, 渡辺努「流動性の罫と最適金融政策：展望」
- No.5 Kenn Ariga, Giorgio Brunello, Roki Iwahashi, and Lorenzo Rocco “On the Efficiency Costs of De-tracking Secondary Schools”
- No.6 Naohito Abe and Ichiro Iwasaki “IMPACTS OF CORPORATE GOVERNANCE AND PERFORMANCE ON MANAGERIAL TURNOVER IN RUSSIAN FIRMS”
- No.7 阿部修人, 稲倉典子「日本家計の消費・貯蓄・労働プロフィール」
- No.8 Naohito Abe and Yessica C.Y. Chung “Voluntary Information Disclosure and Corporate Governance The Empirical Evidence on Earnings Forecasts”
- No.9 Kohei Aono and Tokuo Iwaisako “The Consumption-Wealth Ratio and the Japanese Stock Market”
- No.10 Yukiko Umeno Saito, Tsutomu Watanabe, and Mitsuru Iwamura “Do Larger Firms Have More Interfirm Relationships?”
- No.11 青野幸平「日本の株式市場の予測可能性」
- No.12 Tsutomu Watanabe and Tomoyoshi Yabu “The Great Intervention and Massive Money Injection: The Japanese Experience 2003-2004”
- No.13 齊藤有希子, 渡辺努「企業間関係と企業規模」
- No.14 松岡孝恭「名目価格の硬直性に関するミクロ計量分析」
- No.15 阿部修人, 外木暁幸「価格改定頻度及び特売と消費者物価指数の動向—大規模 POS データに基づく考察—」
- No.16 Takayasu Matsuoka “Unobserved Heterogeneity in Price-Setting Behavior: a Duration Analysis Approach”
- No.17 Yukiko Umeno Saito and Tsutomu Watanabe “Menu Costs and Price Change Distributions: Evidence from Japanese Scanner Data”
- No.18 Naohito Abe and Akiyuki Tonogi “Micro and Macro Price Dynamics over Twenty Years in Japan — A Large Scale Study Using Daily Scanner Data —”
- No.19 祝迫得夫「投資家の「意見の不一致」と株価 ——サーバイデータによる JASDAQ 市場の分析」
- No.20 Tokuo Iwaisako “Disagreement and Stock Prices in the JASDAQ — An Empirical Investigation Using Market Survey Data”
- No.21 阿部修人, 稲倉典子「パネルデータにおける家計消費の変動要因—測定誤差とデータ集計期間に関する一考察—」
- No.22 小西葉子, 西山慶彦「ランクサイズ回帰の検定について」

- No.23 坂井功治「日本企業における資金調達行動」
- No.24 水野貴之, 渡辺努「オンライン市場における価格変動の統計的分析」
- No.25 Yuko Hashimoto, Takatoshi Ito, Takaaki Ohnishi, Misako Takayasu, Hideki Takayasu, and Tsutomu Watanabe “Random Walk or A Run — Market Microstructure Analysis of the Foreign Exchange Rate Movements based on Conditional Probability — ”
- No.26 神林龍, 有賀健「賃金・雇用調整と価格決定方法」
- No.27 阿部修人, 外木暁幸, 渡辺努「企業出荷価格の粘着性—アンケートと POS データに基づく分析—」
- No.28 渡辺努, 藪友良, 伊藤新「制度情報を用いた財政乗数の計測」
- No.29 Chihiro Shimizu, Kiyohiko G.Nishimura, and Tsutomu Watanabe “Residential Rents and Price Rigidity: Micro Structure and Macro Consequences”
- No.30 Chih-nan Chen, Tsutomu Watanabe, and Tomoyoshi Yabu “A New Method for Identifying the Effects of Central Bank Interventions”
- No.31 Takayasu Matsuoka “Goodness-of-Fit Test for Price Duration Distributions”
- No.32 清水千弘, 渡辺努「日米住宅バブルの比較」
- No.33 渡辺努「四半世紀の物価変動」
- No.34 Tokuo Iwaisako and Keiko Okada “Understanding the Decline in the Japanese Saving Rate in the New Millennium”
- No.35 青野幸平「日本の株式市場・債券市場における金融政策の影響」
- No.36 Kenn Ariga and Ryo Kambayashi “Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan: An Analysis Based upon a Survey”
- No.37 外木暁幸「大規模 POS データを用いた価格変化の因子分析」
- No.38 Koji Sakai and Tsutomu Watanabe “The Firm as a Bundle of Barcodes”
- No.39 Katsuhiko Nishinari, Mitsuru Iwamura, Yukiko Umeno Saito, and Tsutomu Watanabe “The bursting of housing bubble as jamming phase transition”
- No.40 Takayuki Mizuno and Tsutomu Watanabe “A statistical analysis of product prices in online markets”
- No.41 Chihiro Shimizu, Kiyohiko G. Nishimura, and Tsutomu Watanabe “Housing Prices and Rents in Tokyo: A Comparison of Repeat-Sales and Hedonic Measures”
- No.42 Hiroki Arato and Tomoya Nakamura “The welfare effect of disclosure through media: a zero-sum case”
- No.43 Kohei Aono and Tokuo Iwaisako “On the Predictability of Japanese Stock Returns using Dividend Yield”
- No.44 Takayuki Mizuno, Makoto Nirei, and Tsutomu Watanabe “Real Rigidities: Evidence from an Online Marketplace”
- No.45 渡辺努, 藪友良「量的緩和期の外為介入」
- No.46 水野貴之, 渡辺努, 齊藤有希子「価格の実質硬直性：計測手法と応用例」
- No.47 阿部修人「近年の若年層が直面する所得リスクに関する一考察」
- No.48 Chihiro Shimizu, Kiyohiko G. Nishimura, and Tsutomu Watanabe “House Prices in Tokyo: A Comparison of Repeat-Sales and Hedonic Measures”
- No.49 Naohito Abe and Daiji Kawaguchi “Incumbent’s Price Response to New Entry: The Case of Japanese Supermarkets”
- No.50 Chihiro Shimizu and Tsutomu Watanabe “Housing Bubble in Japan and the United States”
- No.51 Chihiro Shimizu and Koji Karato “Estimation of Redevelopment Probability using Panel Data -Asset Bubble Burst and Office Market in Tokyo-”
- No.52 Chihiro Shimizu, Hideoki Takatsuji, Hiroya Ono, and Kiyohiko G. Nishimura “Structural and Temporal Changes in the Housing Market and Hedonic Housing Price Indices”
- No.53 Hiroki Arato and Katsunori Yamada “Japan’s Intangible Capital and Valuation of Corporations in a Neoclassical Framework”
- No.54 Takayuki Mizuno, Makoto Nirei, and Tsutomu Watanabe “Competing Firms and Price Adjustment: Evidence from an Online Marketplace”
- No.55 Ryohei Hisano and Takayuki Mizuno “Sales Distribution of Consumer Electronics”
- No.56 Takaaki Ohnishi, Takayuki Mizuno, Chihiro Shimizu, and Tsutomu Watanabe “On the Evolution of the House Price Distribution”
- No.57 Takayuki Mizuno, Makoto Nirei, and Tsutomu Watanabe “Closely Competing Firms and Price Adjustment: Some Findings from an Online Marketplace”

- No.58 Jun-Hyung Ko and Kensuke Miyazawa “News shocks and the Japanese macroeconomic fluctuations”
 No.59 Jun-Hyung Ko “The Role of the IMF Under the Noise of Signals”
 No.60 Jun-Hyung Ko and Koichi Murase “The Great Moderation in the Japanese Economy”
 No.61 Takaaki Ohnishi, Takayuki Mizuno, Chihiro Shimizu, and Tsutomu Watanabe “On the Evolution of the House Price Distribution”
 No.62 Chihiro Shimizu, Kiyohiko G. Nishimura, and Tsutomu Watanabe “Housing Prices in Tokyo: A Comparison of Hedonic and Repeat Sales Measures”
 No.63 Kohei Aono and Tokuo Iwaisako “Forecasting Japanese Stock Returns with Financial Ratios and Other Variables”
 No.64 Makoto Nirei and Vladyslav Sushko “Stochastic Herding by Institutional Investment Managers”
 No.65 Takaaki Ohnishi, Hideki Takayasu, Takatoshi Ito, Yuko Hashimoto, Tsutomu Watanabe, and Misako Takayasu “On the Nonstationarity of the Exchange Rate Process”
 No.66 清水千弘, 渡辺努「家賃の名目硬直性」
 No.67 渡辺努「ゼロ金利と緩やかな物価下落」
 No.68 渡辺努, 水野貴之「ネットオークション価格はアンフェアか？」
 No.69 Chihiro Shimizu, Kiyohiko G. Nishimura, and Tsutomu Watanabe “House Prices at Different Stages of the Buying/Selling Process”
 No.70 Arata Ito, Tsutomu Watanabe, and Tomoyoshi Yabu “Fiscal Policy Switching in Japan, the U.S., and the U.K.”

2010年度 セミナー・研究会 (予定を含む)

マクロ・金融ワークショップ/ TCER 定例研究会 (共催)	2010年10月12日 16:30~ 一橋大学経済研究所	報告者: 青木浩介 (日本銀行金融研究所) 報告タイトル: Bubbles, Banks and Financial Stability (Kalin Nikolov と共著)
マクロ・金融ワークショップ/ TCER 定例研究会 (共催)	2010年10月26日 16:30~ 一橋大学経済研究所	報告者: Hyeok Jeong (政策研究大学院大学) 報告タイトル: Complementarity and Transition to Modern Economic Growth
マクロ・金融ワークショップ/ TCER 定例研究会 (共催)	2010年12月7日 16:30~ 一橋大学経済研究所	報告者: 藤生源子 (横浜国立大学) 報告タイトル: An Attracting Two-Period Cycle in the Leontief-Shinkai Two-Sector Growth Model: A Geometrical Approach
マクロ・金融ワークショップ/ TCER 定例研究会 (共催)	2010年12月21日 16:30~ 一橋大学経済研究所	報告者: 平口良司 (立命館大学) 報告タイトル: Optimality of the Friedman rule in an overlapping generations model with search
マクロ・金融ワークショップ	2011年2月22日 16:30~ 一橋大学経済研究所	報告者: 森田忠士 (大阪大学大学院生) 報告タイトル: Dynamic Analysis of Outsourcing
マクロ・金融ワークショップ/ GCOE / TCER 定例研究会 (共催)	2011年3月7日 10:30~ 一橋大学経済研究所	報告者: 脇雄一郎 (ミネソタ大学大学院生) 報告タイトル: Efficient Risk Sharing under Endogenous Skill Formation: Quantitative Implications
マクロ・金融ワークショップ	2011年3月11日 11:30~ 一橋大学経済研究所	報告者: 青木周平 (一橋大学イノベーション研究センター) 報告タイトル: A Model of Technology Transfer in Japan's Rapid Economic Growth Period
地震の影響により 中止 (延期未定) に なりました。	2011年3月24日 16:00~ 日本銀行金融研究所	報告者: 西山慎一 (内閣府経済社会総合研究所) 報告タイトル: How Bad was Lehman Shock?: Estimating a DSGE model with Firm and Bank Balance Sheets in a Data-Rich Environment
		報告者: 渡部和孝 (慶應義塾大学) 報告タイトル: The Deposit Insurance and the Risk-Shifting Incentive Evidence from the Regulatory Responses to the Financial Crisis in Japan
		報告者: 高 準亨 (一橋大学大学院博士後期過程) 報告タイトル: Optimal Monetary Policy with Durable Services: Usercost versus Purchase Price

「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」プロジェクトメンバー

研究代表者

渡辺 努 (一橋大学経済研究所)

研究分担者

植田和男 (東京大学大学院経済学研究科)

有賀 健 (京都大学経済研究所)

市村英彦 (東京大学大学院経済学研究科)

阿部修人 (一橋大学経済研究所)

中嶋智之 (京都大学経済研究所)

塩路悦朗 (一橋大学大学院経済学研究科)

祝迫得夫 (一橋大学経済研究所)

本多俊毅 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科)

神林 龍 (一橋大学経済研究所)

大橋 弘 (東京大学大学院経済学研究科)

福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科)



Newsletter No.12 (March 2011)

編集・発行 一橋大学物価研究センター

〒186-8603

東京都国立市中 2-1 一橋大学マーキュリータワー3609号室

Tel/Fax: 042-580-9138

E-mail: sousei-sec@ier.hit-u.ac.jp

URL: <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/>